



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL <http://www.fudotetra.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥田 眞也
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部財務部長 (氏名)北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	62,805	△6.5	3,709	△2.6	3,710	△3.6	2,445	△4.8
29年3月期	67,157	4.9	3,809	22.2	3,848	28.8	2,568	27.9
(注) 包括利益	30年3月期 2,629百万円 (△8.3%)		29年3月期 2,866百万円 (42.8%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭			
30年3月期	14.91	—	—	—	10.2%	7.4%	5.9%
29年3月期	15.64	—	—	—	11.6%	8.3%	5.7%
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 30年3月期 100円		29年3月期 29年3月期 100円				

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
30年3月期	53,104	—	25,154	—	46.8	151.54	—
29年3月期	47,361	—	23,514	—	49.1	141.76	—
(参考) 自己資本	30年3月期 24,851百万円		29年3月期 23,247百万円				

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年3月期	12,682	—	△920	—	△1,252	—	20,376	—
29年3月期	3,481	—	△573	—	△946	—	9,868	—

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)		
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末					期末	合計
	円	銭	円	銭	円	銭					
29年3月期	—	0.00	—	0.00	—	6.00	6.00	987	38.4%	4.4%	
30年3月期	—	0.00	—	0.00	—	5.00	5.00	822	33.5%	3.4%	
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	50.00	50.00	—	—	—	

(注) 当社は、株式併合を予定しており、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	33,000	17.3	1,200	△23.5	1,200	△25.3	750	△31.9	—	—
通期	70,000	11.5	3,200	△13.7	3,200	△13.7	2,100	△14.1	128.06	—

※平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。なお詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	182,025,228株	29年3月期	182,025,228株
② 期末自己株式数	30年3月期	18,042,378株	29年3月期	18,041,536株
③ 期中平均株式数	30年3月期	163,983,274株	29年3月期	164,171,627株

(注) 当社は、前第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式（平成30年3月期：495,968株）を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	58,500	△7.5	3,245	△5.5	3,334	△5.8	2,185	△11.5
29年3月期	63,218	5.5	3,435	△3.8	3,538	0.9	2,469	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
30年3月期	13.33	—	—
29年3月期	15.04	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	50,221	24,110	48.0	147.03
29年3月期	45,047	22,942	50.9	139.90

(参考) 自己資本 30年3月期 24,110百万円 29年3月期 22,942百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において以下を決議いたしました。なお本件につきましては、本日適時開示しております。

①平成30年6月22日開催予定の定時株主総会での株式併合の付議

本定時株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

- 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 5円
- 平成31年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 (連結) 12円81銭

②自己株式取得に係る事項

総額4億円、2百30万株を限度とした自己株式の取得

これによる平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出及び生産の増加を背景に企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅く推移し、概ね良好な環境が続きました。

当社グループでは、中期経営計画（2015～2017年度）に基づき、安定した収益基盤の構築を基本方針とし、国土強靱化に関する防災・減災市場に対して独自技術や製品の強みを活かしてグループ各社が連携し経営目標の達成に鋭意努力してまいりました。

この結果、受注高は711億62百万円（前期比0.8%増）と増加したものの、売上高は628億5百万円（前期比6.5%減）と減収となり、営業利益は37億9百万円（前期比2.6%減）、経常利益は37億10百万円（前期比3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億45百万円（前期比4.8%減）と減益となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては18ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。（セグメント情報の詳細については、15ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前期	当期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	33,203	30,774	△2,429
	地盤改良事業	12,104	18,082	5,979
	ブロック事業	683	575	△108
	全社計	45,917	49,419	3,501
受注高	土木事業	34,238	37,588	3,349
	地盤改良事業	31,976	30,804	△1,172
	ブロック事業	4,362	2,793	△1,570
	全社計	70,612	71,162	550
売上高	土木事業	36,667	27,090	△9,578
	地盤改良事業	25,998	32,576	6,578
	ブロック事業	4,470	3,144	△1,326
	全社計	67,157	62,805	△4,352
営業利益	土木事業	3,030	1,540	△1,491
	地盤改良事業	1,934	3,243	1,309
	ブロック事業	△149	△174	△25
	全社計	3,809	3,709	△100

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致しておりません。

(土木事業)

受注高は375億88百万円（前期比9.8%増）と増加したものの、売上高は期首手持ち工事のうち当期に完成した工事が減少し270億90百万円（前期比26.1%減）となりました。また、営業利益は減収により15億40百万円（前期比49.2%減）となりました。

主要な受注工事名	事業主体
国道45号 千徳地区道路工事	国土交通省東北地方整備局
平成29-30年度新町川橋浚渫工事	国土交通省四国地方整備局
北陸新幹線 福井大町高架橋	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
主要な完成工事名	事業主体
相馬港本港地区防波堤（沖）（災害復旧）上部及び消波工事	国土交通省東北地方整備局
新東名高速道路 伊勢原高架橋他2橋（下部工）工事	中日本高速道路株式会社
平成28-29年度 和田トンネル工事	国土交通省四国地方整備局

(地盤改良事業)

受注高は308億4百万円（前期比3.7%減）と減少したものの、売上高は期首手持ち工事に加え当期受注工事の進捗も順調で325億76百万円（前期比25.3%増）と増収となりました。また、営業利益は増収に加え保有機械の稼働率が向上したことで完成工事総利益率が改善し32億43百万円（前期比67.7%増）となりました。

主要な受注工事名	事業主体
武豊火力発電所5号機土木	中部電力株式会社
徳山下松港土砂処分場地盤改良工事（その2）の内、固化工、地盤改良工、仮設工	国土交通省中国地方整備局
（仮称）沼津市東椎路地区開発計画 基礎整備工事	三井不動産株式会社
主要な完成工事名	事業主体
第2斎場新築JV	特別地方公共団体四市複合事務組合
17F金沢岸壁改良	国土交通省北陸地方整備局
米国Amazon大型倉庫地盤改良工事	Amazon.com社

(ブロック事業)

受注高は主にブロックの二次製品販売が減少し27億93百万円（前期比36.0%減）、売上高は31億44百万円（前期比29.7%減）、営業損失は1億74百万円（前期1億49百万円の営業損失）となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
和泊港改修工事	鹿児島県
平成27年度トーゴ共和国「ロメ漁港整備計画」	独立行政法人国際協力機構
中央大学後楽園キャンパス3号館地下2階水理実験室私立大学研究ブランディング事業に伴う整備事業	学校法人中央大学

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に下記のとおり負債の増により現金預金等が増加したことで前連結会計年度末に比べて57億44百万円増加し、531億4百万円となりました。

負債は、主に期末日が休日による影響等での仕入債務の増や工事受注の増加に伴う未成工事受入金等の増等により前連結会計年度末に比べて41億4百万円増加し、279億51百万円となりました。

純資産は、当連結会計年度での当期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて16億39百万円増加し、251億54百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の回収が進んだことに加え、上記(2)当期の財政状態の概況に記載の負債の増加等により126億82百万円の収入超過（前連結会計年度は34億81百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により9億20百万円の支出超過（前連結会計年度は5億73百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済及び配当金の支払等により、12億52百万円の支出超過（前連結会計年度は9億46百万円の支出超過）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ105億7百万円増加し、203億76百万円となりました。

(4) 今後の見通し

【中期経営計画(2018~2020年度)】

当社は、中期経営計画(2018~2020年度)を本日公表いたしました。その概要は以下のとおりです。

当社グループを取り巻く経営環境は、長期的には国家財政の制約による公共建設投資の圧縮懸念や、社会資本の老朽化進展により建設投資の新設から更新投資への移行等の市場の変化に加え、少子高齢化が進み労働人口が減少することでの人材獲得競争の激化、情報テクノロジーの飛躍的進展、ESGを重視する企業への評価の強まり等の社会情勢や投資環境の変化が想定され、これらの影響を考慮した長期的視点に立った経営が必要となります。

また、中期的には担い手確保のため働き方改革による長時間労働の是正や、これに対応した生産性の向上が喫緊の課題となります。

当社は、新たな中期3ヵ年計画期間を持続的な成長に向けた基盤整備期間として位置付け、上記の課題に取り組み更なる企業価値の向上を目指してまいります。

○基本方針

- ①有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組む
- ②ESGを基本としたCSR経営により、ステークホルダーから一層信頼される会社づくりを目指す
- ③資本コストを意識した経営管理体制を構築する

○数値目標(連結ベース)

①業績目標	3ヵ年での営業利益	100億円以上
②資本効率目標	自己資本当期純利益率(ROE)	8%以上
③株主還元目標	総還元性向	50%程度

【次期の見通し】

次期の業績見通しにつきましては、事業環境は変わらぬものの、豊富な期首手持ち受注高を抱え施工要員の逼迫度が増しており、受注高は670億円(前年同期比5.8%減)と減少を見込んでおりますが、売上高は700億円(前年同期比11.5%増)と増収に向かう見込みです。

しかしながら、利益面では、土木事業においては現時点では前期に比べ採算性を保守的に見ざるを得ない工事が多いことや地盤改良事業においては働き方改革に伴う影響が見込まれ、また全社では将来に向けた要員の増員や研究開発・生産性向上に向けた固定費増が先行すること等から営業利益は32億円(前年同期比13.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円(前年同期比14.1%減)とそれぞれ減益を見込んでおります。

(単位：百万円)

		当期	次期予想	増減
期首手持ち受注高	土木事業	30,774	41,272	10,498
	地盤改良事業	18,082	16,311	△1,771
	ブロック事業	575	223	△352
	全社計	49,419	57,776	8,357
受注高	土木事業	37,588	31,200	△6,388
	地盤改良事業	30,804	32,800	1,996
	ブロック事業	2,793	2,800	7
	全社計	71,162	67,000	△4,162
売上高	土木事業	27,090	33,600	6,510
	地盤改良事業	32,576	33,500	924
	ブロック事業	3,144	2,870	△274
	全社計	62,805	70,000	7,195
営業利益	土木事業	1,540	780	△760
	地盤改良事業	3,243	2,170	△1,073
	ブロック事業	△174	60	234
	全社計	3,709	3,200	△509

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置付け、安定的に株主還元を継続することを基本方針といたします。

剰余金の還元につきましては、この基本方針を踏まえつつ、上記中期経営計画での目標を従来の「配当性向25%以上」から「総還元性向50%程度」に改めました。

当期の還元につきましては、本目標での積極的な還元姿勢を株主・投資家の皆様に早期に理解いただくため先行してこれを適用し、配当につきましては従来公表の1株当たり4円から5円に増配するとともに、本日公表のとおり総額4億円、2百30万株を限度とした自己株式の取得をおこなうことといたします。

なお、次期以降の配当と自己株式の取得のバランスにつきましては、状況に応じて機動的に対処してまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,891	20,392
受取手形・完成工事未収入金等	20,150	15,843
電子記録債権	2,868	2,248
有価証券	-	500
未成工事支出金等	1,017	1,285
販売用不動産	552	301
材料貯蔵品	399	475
未収入金	1,040	770
繰延税金資産	655	599
その他	842	1,088
貸倒引当金	△77	△58
流動資産合計	37,337	43,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,973	1,892
減価償却累計額	△1,320	△1,228
建物及び構築物（純額）	653	664
機械装置及び運搬具	7,483	8,154
減価償却累計額	△6,276	△6,664
機械装置及び運搬具（純額）	1,207	1,490
工具、器具及び備品	17,567	16,535
減価償却累計額	△16,103	△15,440
工具、器具及び備品（純額）	1,465	1,095
土地	2,454	2,399
リース資産	1,366	1,081
減価償却累計額	△814	△614
リース資産（純額）	552	466
有形固定資産合計	6,332	6,114
無形固定資産		
無形固定資産合計	127	114
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102	2,057
長期貸付金	49	45
繰延税金資産	965	861
その他	560	585
貸倒引当金	△110	△112
投資その他の資産合計	3,565	3,435
固定資産合計	10,024	9,663
資産合計	47,361	53,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,667	7,471
電子記録債務	6,354	8,994
短期借入金	900	900
リース債務	256	212
未払法人税等	1,325	399
未成工事受入金等	1,265	2,744
完成工事補償引当金	109	105
工事損失引当金	119	189
賞与引当金	1,375	1,126
役員賞与引当金	42	53
その他	1,680	3,442
流動負債合計	21,092	25,635
固定負債		
リース債務	360	315
役員株式給付引当金	19	34
退職給付に係る負債	2,363	1,953
その他	13	13
固定負債合計	2,755	2,315
負債合計	23,846	27,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	4,107	5,565
自己株式	△335	△335
株主資本合計	23,528	24,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	170
為替換算調整勘定	△146	△146
退職給付に係る調整累計額	△333	△159
その他の包括利益累計額合計	△281	△136
非支配株主持分	267	303
純資産合計	23,514	25,154
負債純資産合計	47,361	53,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	62,162	59,111
兼業事業売上高	4,995	3,694
売上高合計	67,157	62,805
売上原価		
完成工事原価	52,187	49,138
兼業事業売上原価	3,296	2,544
売上原価合計	55,483	51,682
売上総利益		
完成工事総利益	9,976	9,974
兼業事業総利益	1,699	1,149
売上総利益合計	11,675	11,123
販売費及び一般管理費	7,866	7,414
営業利益	3,809	3,709
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	44	49
特許実施収入	16	17
保険差益金	63	16
その他	8	17
営業外収益合計	131	100
営業外費用		
支払利息	31	23
支払手数料	19	17
支払保証料	27	27
為替差損	11	26
その他	4	6
営業外費用合計	92	99
経常利益	3,848	3,710
特別利益		
固定資産売却益	12	66
投資有価証券売却益	2	-
その他	0	-
特別利益合計	14	66

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3	16
固定資産除却損	16	99
減損損失	31	15
和解金	27	-
その他	4	21
特別損失合計	82	150
税金等調整前当期純利益	3,780	3,627
法人税、住民税及び事業税	1,472	1,053
法人税等調整額	△315	91
法人税等合計	1,157	1,144
当期純利益	2,623	2,483
非支配株主に帰属する当期純利益	55	38
親会社株主に帰属する当期純利益	2,568	2,445

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,623	2,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	△29
為替換算調整勘定	△6	△0
退職給付に係る調整額	166	175
その他の包括利益合計	243	146
包括利益	2,866	2,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,811	2,591
非支配株主に係る包括利益	55	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	2,197	△252	21,701
当期変動額					
剰余金の配当			△658		△658
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,568		2,568
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,910	△83	1,827
当期末残高	5,000	14,756	4,107	△335	23,528

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	115	△140	△499	△524	215	21,392
当期変動額						
剰余金の配当						△658
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,568
自己株式の取得						△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83	△6	166	242	53	295
当期変動額合計	83	△6	166	242	53	2,123
当期末残高	198	△146	△333	△281	267	23,514

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	4,107	△335	23,528
当期変動額					
剰余金の配当			△987		△987
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,445		2,445
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,458	△0	1,458
当期末残高	5,000	14,756	5,565	△335	24,986

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	198	△146	△333	△281	267	23,514
当期変動額						
剰余金の配当						△987
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,445
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△29	△0	175	146	36	181
当期変動額合計	△29	△0	175	146	36	1,639
当期末残高	170	△146	△159	△136	303	25,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,780	3,627
減価償却費	1,448	1,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	846	△248
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	42	11
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	19	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△163	△157
その他の引当金の増減額(△は減少)	△106	66
受取利息及び受取配当金	△45	△50
支払利息	31	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,795	4,929
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	1,699	△268
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	53	△76
仕入債務の増減額(△は減少)	△528	2,443
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	△2,209	1,478
未払消費税等の増減額(△は減少)	957	672
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,045	275
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16	562
その他	95	109
小計	4,149	14,570
利息及び配当金の受取額	45	50
利息の支払額	△31	△22
法人税等の支払額	△683	△1,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,481	12,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	-	△500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△536	△560
有形及び無形固定資産の売却による収入	54	141
投資有価証券の取得による支出	△126	△2
投資有価証券の売却による収入	32	-
会員権の取得による支出	-	△3
貸付けによる支出	△7	△10
貸付金の回収による収入	13	14
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573	△920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180	-
リース債務の返済による支出	△375	△250
配当金の支払額	△652	△983
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△97	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946	△1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,956	10,507
現金及び現金同等物の期首残高	7,912	9,868
現金及び現金同等物の期末残高	9,868	20,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海上土木工事の施工を行っております。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っております。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	36,518	26,055	4,303	66,875	282	67,157	—	67,157
セグメント間の内部売上 高又は振替高	150	△57	167	260	273	533	△533	—
計	36,667	25,998	4,470	67,136	555	67,691	△533	67,157
セグメント利益又は損失(△)	3,030	1,934	△149	4,816	13	4,828	△1,019	3,809
その他の項目								
減価償却費	61	927	459	1,448	0	1,448	—	1,448

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,019百万円には、賞与引当金等の決算調整額△1,067百万円、セグメント間取引消去37百万円、その他の調整額11百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

②当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	26,993	32,464	3,077	62,534	271	62,805	—	62,805
セグメント間の内部売上 高又は振替高	97	112	67	276	258	534	△534	—
計	27,090	32,576	3,144	62,809	530	63,339	△534	62,805
セグメント利益又は損失(△)	1,540	3,243	△174	4,609	△219	4,390	△681	3,709
その他の項目								
減価償却費	63	769	342	1,174	0	1,175	—	1,175

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△681百万円には、賞与引当金等の決算調整額△726百万円、セグメント間取引消去46百万円、その他の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、海外工事の増加に伴い、為替相場変動が当社の経営管理上のセグメント業績に与える影響をふまえ、完成工事未収入金等の売掛債権から生じる為替差損益をセグメント損益に含めて表示する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、地盤改良事業において14百万円、セグメント利益が減少しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	141.76円	151.54円
1株当たり当期純利益	15.64円	14.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社株式は1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度17,854千株、当連結会計年度18,042千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度18,042千株、当連結会計年度18,042千株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	2,568百万円	2,445百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	2,568百万円	2,445百万円
普通株式の期中平均株式数	164,172千株	163,983千株

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	23,514百万円	25,154百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	267百万円	303百万円
(うち非支配株主持分)	267百万円	303百万円
普通株主に係る期末の純資産額	23,247百万円	24,851百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	163,984千株	163,983千株

(重要な後発事象)

サマリー情報2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

4. その他

受注高・売上高・次期繰越高（連結ベース）

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

①受注高

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	34,238	48.5	37,588	52.8	3,349	9.8
地盤改良事業	31,976	45.3	30,804	43.3	△1,172	△3.7
ブロック事業	4,362	6.1	2,793	3.9	△1,570	△36.0
そ の 他	544	0.8	555	0.8	11	2.0
調 整 額	△509	△0.7	△578	△0.8	△69	—
合 計	70,612	100.0	71,162	100.0	550	0.8

②売上高

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	36,667	54.6	27,090	43.1	△9,578	△26.1
地盤改良事業	25,998	38.7	32,576	51.9	6,578	25.3
ブロック事業	4,470	6.7	3,144	5.0	△1,326	△29.7
そ の 他	555	0.8	530	0.8	△25	△4.6
調 整 額	△533	△0.8	△534	△0.8	△1	—
合 計	67,157	100.0	62,805	100.0	△4,352	△6.5

③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	30,774	62.3	41,272	71.4	10,498	34.1
地盤改良事業	18,082	36.6	16,311	28.2	△1,771	△9.8
ブロック事業	575	1.2	223	0.4	△351	△61.1
そ の 他	33	0.1	59	0.1	26	77.8
調 整 額	△92	△0.2	△89	△0.1	3	—
合 計	49,372	100.0	57,776	100.0	8,404	17.0

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。